

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866  
 住 所 川崎市川崎区水江町3番1号  
 氏 名 東亜石油株式会社  
 代表取締役社長 玉井 裕人 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜石油株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町3番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	石油精製業および電力卸供給業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		705,982 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		5,410 t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜製油所 環境安全部 環境安全課
		所在地	川崎市川崎区水江町3番1号
		電話番号	044-276-5884
		FAX番号	044-299-1058
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境と社会に対する活動に関しては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.toaoil.co.jp/eco/index.html">http://www.toaoil.co.jp/eco/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 613,532 t-CO <sub>2</sub> (調) 613,515	(実) 614,020 t-CO <sub>2</sub> (調) 614,008	(実) 546,412 t-CO <sub>2</sub> (調) 546,396	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 608,352 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -0.1 % (調) -0.1	(実) 10.9 % (調) 10.9	(実) % (調)	(実) 0.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成25年度は整備工事計画がなく、整備工事のあった基準年度と比較してCO2排出量が増加する予測であったが、運転管理強化によるエネルギー使用量の削減を中心に取り組み、結果としては大きな増加とはならず、基準年度の水準を維持した。
第2年度	平成26年度は整備工事を実施し、廃熱回収ボイラの新規設置やボイラのエコノマイザー伝面増加等の大型の設備投資を行ったため、エネルギー使用効率が改善し、その分CO2排出量が低減した。また、整備工事期間は燃料使用量が装置稼働時と比較して低減するため、燃料使用量低減分のCO2排出量も低減している。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要設備等の保安全管理</li> <li>○エネルギー使用量などの把握等</li> <li>○生産設備のエネルギー管理</li> <li>○廃熱の有効利用</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要設備等の保安全管理 主要設備等の管理標準の定期見直し(1回/年)を継続して実施している。</li> <li>○エネルギー使用量などの把握等 エネルギー使用量、原単位を把握するとともに、目標値を設定した管理を実施している。</li> <li>○生産設備のエネルギー管理 生産設備のエネルギー使用量を算出し、操業状態に応じた最適なエネルギー使用量を維持するため、関係部署間で1回/週の打ち合わせを実施している。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー使用量などの把握等 操業状況に応じたエネルギー使用量をオンラインで監視できるシステムを作成した。これにより、運転部門と管理部門で情報共有をより強化できている。</li> <li>○廃熱の有効利用 廃熱回収ボイラの新規設置およびボイラのエコノマイザー増強により、廃熱回収量を増加した。</li> </ul>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記5項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第1年度	計画と同様に、本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記5項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第2年度	計画と同様に、本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記5項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物の抑制と再資源化に関する管理及び情報公開(CSRレポート)の実施</li> <li>○購入先、サービス提供者及び協力会社に対する環境マネジメント上の管理の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資材購入品の中に著しい環境影響を与える恐れがある場合には、以下項目の伝達を実施 (①環境方針、②関連する環境目的、③要求事項に関する文書)</li> <li>・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請</li> </ul> </li> <li>○川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加</li> <li>○ETBEガソリン(ETBE配合)の生産</li> <li>○従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進(自家用車通勤の原則禁止)</li> </ul>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境情報を掲載しているCSRレポートを発行</li> <li>2. 産業廃棄物運搬業者にエコ運搬を要請</li> <li>3. ETBEガソリンの生産継続</li> <li>4. 従業員の通勤に公共交通機関の利用促進を継続(自家用車通勤の原則禁止)</li> </ol>
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境情報を掲載しているCSRレポートを発行</li> <li>2. 産業廃棄物運搬業者にエコ運搬を要請</li> <li>3. ETBEガソリンの生産継続</li> <li>4. 従業員の通勤に公共交通機関の利用促進を継続(自家用車通勤の原則禁止)</li> <li>5. メンテナンス期間中(2014.4~5)、協力会社へ公共交通機関利用を要請</li> </ol>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	570,100	t-CO <sub>2</sub>
(調)	569,959	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜製油所	川崎市川崎区水江町 3 番 1 号	1711	石油精製業	570,100 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜製油所	川崎市川崎区水江町 3 番 1 号	1711	石油精製業	570,100 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--